

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品の期末実地棚卸高により、最終仕入原価法で評価している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・建物 は定率法及び定額法によっている。但し、平成10年4月以降に取得した建物については定額法によっている。

什器備品は定率法によっている。

無形固定資産・・・・・・定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・債権の貸倒による損失に備えるため、税法基準により算出

退職給付引当金・・・・・・職員の退職給付に備えるため、当期末退職給与の自己都合要支給に相当する額から、中小企業退職金共済事業負担退職金を控除した額を計上している。

役員退職慰労引当金・・役員 の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給に相当する額を計上している。

賞与引当金・・・・・・職員 に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

(5) リース取引の処理方法

リース取引に関する会計基準第19項及び第22項に基づき、所有権移転外ファイナンス・リース、オペレーティング・リースの取引については重要性が乏しいため、注記を省略している。

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	15,000,000	—	—	15,000,000
小 計	15,000,000	—	—	15,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	68,953,087	3,447,020	7,373,912	65,026,195
役員退職慰労引当資産	2,512,500	1,777,500	1,800,000	2,490,000
減価償却引当資産	31,020,618	0	3,575,000	27,445,618
業務用パソコン等更新取得資金	0	1,337,160	0	1,337,160
小 計	102,486,205	6,561,680	12,748,912	96,298,973
合 計	117,486,205	6,561,680	12,748,912	111,298,973

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正 味財産からの 充当額)	(うち一般正 味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	15,000,000	—	15,000,000	—
小 計	15,000,000	—	15,000,000	—
特定資産				
退職給付引当資産	65,026,195	—	—	65,026,195
役員退職慰労引当資産	2,490,000	—	—	2,490,000
減価償却引当資産	27,445,618	—	27,445,618	—
業務用パソコン等更新取得資金	1,337,160	—	1,337,160	—
小 計	96,298,973	—	28,782,778	67,516,195
合 計	111,298,973	—	43,782,778	67,516,195

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建 物	133,430,088	110,420,840	23,009,248
什 器 備 品	118,177,787	112,878,164	5,299,623
無形固定資産	19,591,052	18,352,213	1,238,839
合 計	271,198,927	241,651,217	29,547,710

8. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし。

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

12. 関連当事者との取引の内容

属 性	当該公益法人を支配する法人
法人等の名称	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
住 所	茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地1
資産総額	833,241,904,844円（令和5年3月31日）
事業の内容	原子力に関する基礎的研究及び応用の研究並びに核燃料サイクルを確立するための高速増殖炉及びこれに必要な核燃料物質の開発並びに核燃料物質の再処理に関する技術及び高レベル放射性廃棄物の処分等に関する技術の開発を総合的、計画的かつ効率的に行うとともに、これらの成果の普及等を行い、もって人類社会の福祉及び国民生活の水準向上に資する原子力の研究、開発及び利用の促進に関すること。
議決権の所有割合	なし
関係内容 役員の兼務等 事実上の関係	1名 (1) 事業に必要な大型の研究施設等については、賃貸借契約により借り受けている。 (2) 事業収入の25.5%を占めている。
取引金額 事業費・賃借料 一般事業収入	13,075,202円 79,232,670円
期末残高 未収入金 未払金	6,462,830円 100,492円

13. 重要な後発事象

該当なし。